

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,320,588	流 動 負 債	1,345,907
現 金 及 び 預 金	992,323	未 払 金	479,845
売 掛 金	1,268,606	未 払 費 用	442,500
仕 掛 品	38,042	未 払 法 人 税 等	243,194
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	26	未 払 消 費 税 等	180,367
前 払 費 用	16,092		
仮 払 金	5,496	固 定 負 債	240,648
		資 産 除 去 債 務	240,648
固 定 資 産	526,943		
有 形 固 定 資 産	313,385		
建 物 (純 額)	255,337	負 債 合 計	1,586,555
構 築 物 (純 額)	212		
機 械 及 び 装 置 (純 額)	41,186	純 資 産 の 部	
工 具、器 具 及 び 備 品 (純 額)	16,650	株 主 資 本	1,260,976
無 形 固 定 資 産	15,348	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	14,654	資 本 剰 余 金	110,653
そ の 他	694	資 本 準 備 金	110,653
投 資 其 他 の 資 産	198,209	利 益 剰 余 金	1,050,322
前 払 年 金 費 用	7,441	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,050,322
繰 延 税 金 資 産	190,767	繰 越 利 益 剰 余 金	1,050,322
		純 資 産 合 計	1,260,976
資 産 合 計	2,847,532	負 債 純 資 産 合 計	2,847,532

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

NTTエレクトロニクスクロステクノロジー株式会社

第15期

損 益 計 算 書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,035,104
売 上 原 価	2,588,641
売 上 総 利 益	1,446,462
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	920,582
営 業 利 益	525,879
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	5
受 取 配 当 金	932
営 業 外 収 益 合 計	937
営 業 外 費 用	
為 替 差 損	58
営 業 外 費 用 合 計	58
経 常 利 益	526,758
税 引 前 当 期 純 利 益	526,758
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	301,577
法 人 税 等 調 整 額	△ 83,876
法 人 税 等 合 計	217,700
当 期 純 利 益	309,057

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

- ・商品及び製品 …… 移動平均法による原価法
- ・仕掛品 …… 個別法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
- (2) 無形固定資産
定額法で計算しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は、財またはサービスの提供であり、顧客との契約に基づいて財またはサービスを提供する履行義務を負っております。約束した財が顧客により検収された時点、または約束したサービスの履行義務が充足されるサービスの提供完了時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。